

グローバルマーケットカンパニー

Global Markets Company

投資家

多様な仲介機能を発揮する市場に精通した
パートナーとして、幅広いお客さまのニーズ
に対して銀行・信託・証券連携による最適な
プロダクト・機能を提供します。



グローバルマーケットカンパニー
共同カンパニー長
吉原 昌利

グローバルマーケット
カンパニー
共同カンパニー長
芝田 康弘

基本方針

当カンパニーは、市場プロダクトを通じたお客さまへのソリューション提供を行うセールス&トレーディング(S&T)業務と、資金運用や調達、有価証券投資等を行うバンキング業務を担当しています。

アジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指し、最適なプロダクト・機能提供体制の構築とその前提となる市場プレゼ

ンスの強化を基本戦略として掲げています。

S&T業務においてはグローバルネットワークとプロダクト提供体制の最適化により多様な仲介機能を発揮します。バンキング業務においては実現益と評価損益のバランスを重視しつつ、機動的なALM・ポートフォリオ運営の一層の高度化に努めていく方針です。

取り巻く環境と課題認識

IMF（国際通貨基金）によると、新型コロナウイルスの世界的流行の影響は甚大で、世界経済の成長は2020年はマイナス4.9%と大幅な縮小が予想されています。グローバル金融市場ではリスクオフが進行し、市場の安定化・景気不安の抑制に向けて各国政府・中銀が相次いで金融刺激策や流動性対策を打ち出す等、非常に難しい投資環境となりました。また、グローバルな金融規制強化や金融

市場におけるアルゴリズム取引やパッシブファンドの台頭等を背景に、市場構造が大きく変化している兆しも見られています。

このような環境変化を踏まえ、今後ますます多様化していくお客さまのヘッジニーズや投資運用ニーズへの着実な対応に努めるとともに、バンキング業務における機動的なアセットアロケーションも活用したALM・ポートフォリオ運営の高度化を実現していきます。

業績の推移

各種プロジェクトの順調な進捗や、市場変動を的確に捕捉したALM・ポートフォリオ運営により、2019年度の業務純益は1,989億円と「5ヵ年経営計画」初年度としての計画を超過達成しました。S&T業務では銀行証券一体戦略完遂による戦略効果の顕現化や

効率性の追求、バンキング業務では基礎的収益力向上と予兆管理や高度な市場分析に基づいた市場環境変化に即応した機動的なポートフォリオ運営により、2020年度は業務純益2,180億円の達成を見込んでいます。

(グループ合算、管理会計、概数、単位:億円)

	2018年度	2019年度		2020年度
	実績	実績	(前年比)	計画
業務粗利益	1,924	4,101	2,178	4,320
業務純益	△174	1,989	2,163	2,180

※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
 ※2. 実績は2019年度管理会計ルール、計画は2020年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

■ グローバル運営の進化

地域毎の銀行・証券基盤統合の完遂やグローバルな連携強化により、価格競争力やソリューション提供力を向上させていきます。また、商業銀行ビジネスによって培われた幅広い顧客基盤を活用し

た、証券ビジネスへの一層の注力・拡大により、金融市場参加者間の資金好循環の実現に貢献し、グローバル市場での一層のプレゼンス向上に向けて取り組んでいきます。

関連するSDGs



■ ALM・ポートフォリオ運営の高度化

市場環境の変化を早期に察知する「予兆管理」やアセットアロケーション高度化によりリスクテイク力を強化し、グローバル経済・投資環境の変化に留意しながら、実現益と評価損益のバランスを重視したポートフォリオ運営やESG/SDGs軸を取り込んだ投資決

定に取り組んでいきます。また、ALMにおいては従来以上にグローバルに効率的な資金繰り運営や資金調達源の多様化による強靱なバランスシート運営を通じ、グループ全体のビジネス戦略に貢献していきます。

関連するSDGs



■ 市場インフラの構築とDI人材育成

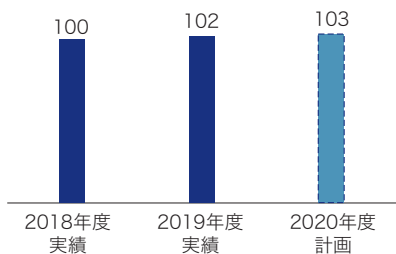
お客さまに今後も質の高いサービスを提供していくために、テクノロジーの進展を見据えた次世代のディーリングルーム、市場システム、市場バックオフィスの構築に向けた戦略的な経営資源配分に

よるインフラ強化やコスト削減により競争力を維持・強化していきます。また、市場人材のさらなるデジタルリテラシー強化や新人事制改革を踏まえた専門性の高い人材の成長・育成に取り組めます。

関連するSDGs

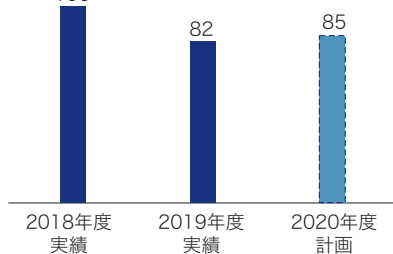


■ セールス&トレーディング業務関連収益 (2018年度実績=100)



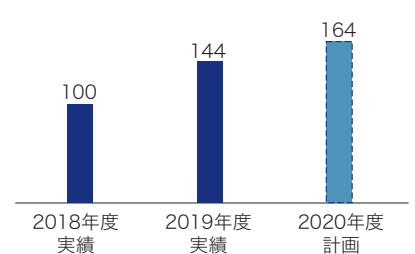
※ 内部管理ベース

■ アジアエマージング通貨取引高 (2018年度実績=100)



※ 内部管理ベース

■ 金利デリバティブ取扱高 (2018年度実績=100)



※ 内部管理ベース

TOPICS 先進的テクノロジーを活用したチャート分析システムの共同開発

みずほ銀行、みずほ情報総研と東京大学大学院情報理工学系研究科は、同研究科が実施する「東京大学データサイエンティスト養成講座」のデータ解析演習プログラムのなかで、過去に類似したチャートの形状を持つ時期を発見する深層学習を用いたアルゴリズムを開発しました。人間に近いチャート分析を、人間より高速に実施することが可能となり、みずほ銀行の市場業務において利用を開始しました。



TOPICS JGB（日本国債）オートクォートの開発

日本国債の電子取引による取引量が増加してきているなか、みずほ証券は電子取引での引合いに対するオートクォート（自動価格配信）を開発し、一定条件の取引から利用を開始しました。迅速な価格提示による利便性の向上やオペレーショナルエクセレンスの向上につながっており、今後もこのような機能の開発・高度化等に取り組み、持続的な競争優位の確立を目指していきます。

